

2035  
2016  
3 / 9

# 府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合  
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59  
電話 06(6941)0351・内線3740  
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541  
Eメール info@fusyokuro.gr.jp  
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp  
発行人/有田 洋明 編集人/小松 康則  
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

## 府職労結成 70周年

2016年4月6日  
since 1946.04.06

# くらし支援や「貧困と格差」解消を棚上げ

## 大阪府2016年度当初予算案

府財政調整基金(府民のために使える積立金)の推移

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
年度当初の残高見込み	8	6	78	784	711	1,037	1,039	843
決算後の年度末の残高	383	434	1,256	1,385	1,438	1,500	1,612	1,254
実際に使わなかった「不用額」	279	365	361	381	292	409	398	

※2015年度末の残高は1254億円より増える見込み。

# 「副首都」推進へ成長戦略を重点

「財政の硬直化」くらし施策切り捨ての府予算案

2016年度当初一般会計予算案は、前年度比114億円の増となる総額3兆2772億円となっている。府税収入は伸びる一方で、社会保障関係経費などで、社会保険関係経費など義務的経費が増加し、地方交付税が減って財源は横ばいで「財政の硬直化がすす

む」と説明しています。全会計での府債残高は6兆2647億円にのぼっています。府予算では、財政調整基金710億円の取り崩しなど、財政運営の厳しい状況を強調し、収支改善方策の検討に着手するとしています。この財政調整基金は、いざというときに使うもので15年度予算編成時には1612億円も貯めており、その中には7年間の資金ファンドも含まれています。予算編成時には「要対応額(不足額)」を補うため

### 副首都推進を前面にした知事重点施策

松井知事は、「豊かな副首都大阪への第一歩」と位置付け、「大都市制度の設計」「二重行政の解消」などを府市一体で取り組むとしています。さらに、経済成長をけん引するため、

阪神高速淀川左岸線2期と延伸部、新大阪と関西空港を数分間短縮するために「なにわ筋線」の検討、北大阪急行延伸、リニア中央新幹線の整備促進、大阪駅北側の「うめきた」2期事業、カジノを中心とする統合型リゾート(IR)施設立地促進など巨大インフラ整備をすすめるようとしています。知事は、こうした施策や副首都構想を推進し持続的な成長を実現させたいと、その成果を府民福祉の向上につなげると言っています。しかし、くらしや福祉に

関わる府民施策が後退することは必至です。

## 「10万人盆踊り」「ゲーム大会」

### 第2回副首都推進本部会議でアイデア?

2月9日の副首都推進本部会議は、副首都化や二重行政解消をめざし、有識者や府内首長がアイデアを提言し、大阪の新たな可能性を探るために開催されました。そこで紹介されたアイデアが「大阪で10万人による盆踊り大会を」(作家の堺屋太一氏)、「大阪で若者が集うゲーム大会を」(元東京都知事の猪瀬直樹氏)というものだったらしい。

府議会代表質問でも「副首都の実現に向けた会議で思いつきのアイデアレベルの議論が繰り返され、正直がっかりしている」との厳しい意見。4月から発足予定の「副首都推進局」に配属される府・市職員60名がどんな仕事をするのでしょうか。

### くらしや福祉、教育を守り大阪を元気に

維新府政8年間、府民の「貧困と格差」はいっそう深刻になっていきます。自治体の本来の役割は、住民のいのちとくらしを守ることにあります。福祉・医療など社会保障を拡充することは住民の生活改善につながり、消費不況を打開し経済の活性化にもつながります。

府予算案では、児童生徒の暴力件数が増えているもとで、生徒指導に課題の大きい小学校50校にスクールカウンセラー等の支援体制をつくる一方、学校名を公表するとしています。

### 今こそ

## 「なくせ原発」「再稼働反対」の声をあげよう



### 福島原発事故からまもなく5年

3月5日、原発ゼロの会・大阪主催の「なくせ原発!再稼働はんたい!」35大阪大会が中之島公会堂で開催され、約850名が参加しました。集会では、ふくしま復興共同センターから厳しい

た、深刻な児童虐待対応件数の急増や深刻な事案の対応のため、一部軽度事案の安全確認業務を外部委託するという重大な問題も含まれています。不要不急の大規模開発や

## 遊歩道

今、大阪府議会・大阪市会が開催されている。その中で、市立環境科学研究所と府立公衆衛生研究所との統合・独立行政法人化の問題が山場を迎えている。大阪府では、環境科学研究所の廃止について「二重行政のムダはなく大阪市として保健衛生行政に責任を持つべき」と、これまで3回も否決されてきた。今市会の民生保健委員会でも「国の研究所が国の重大な危機管理に直結する業務を行っており独立化しないのだから地方も同様」と議論されている。ところが、議会対応策として市長は突然、環境部門のみ新しい施設を直営で運営する修正案を提案した。▼そもそも、研究所で感染症、食品衛生、環境衛生、環境分野の研究が一体的に進められてこそ相互連携して役割を果たせる。議会の対応策として出された今回の提案は、保健衛生行政に責任を負うものではない。▼住民の安全や健康の危機管理を無視し、行政組織を政争の道具にする市長の無責任な態度は許せない。こうした住民不在の市政運営のあり方について、問題を広く知らせるとともに、住民本位の市政をめざし行政の果たす社会的な役割が重要となっている。(ま)